

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 4 |
| 2 事業の内容 | 4 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 5 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	130,331	134,723	534,443
経常損益 (百万円)	13,919	13,430	30,804
四半期(当期)純損益 (百万円)	11,665	10,594	14,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,924	10,382	37,492
純資産額 (百万円)	312,171	331,656	323,858
総資産額 (百万円)	643,386	653,925	657,838
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	25.82	23.46	33.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.72	48.98	47.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第87期第1四半期連結累計期間、第88期第1四半期連結累計期間、及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸など汎用芳香族化学品の販売数量が減少したものの、メタノールの販売価格上昇やエンジニアリングプラスチックの販売数量増加などにより、増収となりました。

営業利益は、半導体向けハイブリッドケミカルの販売数量減少、天然ガス系化学品や芳香族化学品における汎用化学品の採算悪化などにより、減益となりました。

経常利益は、市況の上昇によって海外メタノール生産会社が大幅な増益となったことから持分法利益が増加しましたが、営業利益の減少などにより、減益となりました。

以上の結果、売上高1,347億円（前年同期比43億円増（3.4%増））、営業利益31億円（前年同期比35億円減（53.0%減））、持分法利益103億円（前年同期比39億円増（62.3%増））、経常利益134億円（前年同期比4億円減（3.5%減））、四半期純利益105億円（前年同期比10億円減（9.2%減））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、市況や為替の影響に加え、販売数量も増加したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、市況下落によるネオペンチルグリコールの損益悪化や、当四半期に定期修繕を実施したアンモニアの販売数量減少と修繕費増加などにより、減益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売数量が堅調に推移したことから、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高468億円（前年同期比52億円増（12.6%増））、営業損失2億円（前年同期比11億円悪化）となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を98億円計上した結果、経常利益は94億円（前年同期比37億円増（66.8%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンの輸出販売数量が堅調に推移したことなどから、前年同期をやや上回る損益となりました。

汎用芳香族化学品は、事業構造改革に伴うメタキシレンや高純度イソフタル酸の販売数量減少に加え、高純度テレフタル酸の採算が悪化したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高330億円（前年同期比41億円減（11.1%減））、営業利益4億円（前年同期比9億円減（68.0%減））、経常利益3億円（前年同期比10億円減（77.0%減））となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素の採算悪化やレンズモノマーの販売数量減少などにより、減益となりました。

電子工業用薬品類は、半導体向けハイブリッドケミカルの販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックでは、ポリカーボネートが、前期の減損損失計上により減価償却費が減少したことなどから、損益が改善しました。一方で、ポリアセタールは、販売数量が増加したものの、原料メタノール価格の上昇と増設による固定費増加のため、減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前年同期を上回り、増収増益となりました。

以上の結果、売上高394億円（前年同期比27億円増（7.5%増））、営業利益15億円（前年同期比8億円減（36.7%減））、経常利益11億円（前年同期比23億円減（66.3%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が、スマートフォン関連用途を中心として好調に推移したものの、タイ第2拠点の営業運転開始に伴う固定費の増加などにより、増収減益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、消費税率引き上げの影響などにより国内食品用途の販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高152億円（前年同期比4億円増（3.3%増））、営業利益13億円（前年同期比5億円減（29.9%減））、経常利益15億円（前年同期比6億円減（31.1%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円（前年同期比0億円減（8.4%減））、営業利益は0億円（前年同期比0億円増（33.6%増））、経常利益は1億円（前年同期比0億円減（18.3%減））となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,994百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,947,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,014,000	450,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,517,398	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	450,014	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式380株、山田化成㈱10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,800,000	—	31,800,000	6.58
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジスティクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	—	6,000	0.00
計	—	31,947,000	—	31,947,000	6.61

(注) 当第1四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取り及び売渡しにより、単元未満株式を含め、31,803,287株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,772	41,354
受取手形及び売掛金	127,817	126,092
有価証券	2,130	130
商品及び製品	61,641	57,984
仕掛品	10,319	9,448
原材料及び貯蔵品	27,232	26,314
その他	20,527	19,209
貸倒引当金	△798	△829
流動資産合計	287,642	279,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,279	58,716
機械装置及び運搬具（純額）	71,637	71,358
その他（純額）	60,394	57,830
有形固定資産合計	191,311	187,905
無形固定資産		
その他	3,169	3,040
無形固定資産合計	3,169	3,040
投資その他の資産		
投資有価証券	167,296	176,003
その他	8,499	7,362
貸倒引当金	△81	△90
投資その他の資産合計	175,714	183,274
固定資産合計	370,195	374,220
資産合計	657,838	653,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,665	73,071
短期借入金	75,859	70,427
未払法人税等	1,570	1,017
引当金	5,016	2,941
資産除去債務	267	256
その他	24,518	26,490
流動負債合計	178,897	174,204
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	83,481	76,819
引当金	1,220	1,641
退職給付に係る負債	9,232	9,689
資産除去債務	3,582	3,600
その他	32,564	31,314
固定負債合計	155,081	148,064
負債合計	333,979	322,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	239,831	248,370
自己株式	△8,119	△8,121
株主資本合計	309,277	317,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,384	13,426
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	△7,305	△9,940
退職給付に係る調整累計額	△1,337	△1,198
その他の包括利益累計額合計	2,949	2,493
少数株主持分	11,632	11,348
純資産合計	323,858	331,656
負債純資産合計	657,838	653,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	130,331	134,723
売上原価	108,796	116,542
売上総利益	21,534	18,180
販売費及び一般管理費	14,852	15,036
営業利益	6,682	3,144
営業外収益		
受取利息	34	45
受取配当金	633	1,141
持分法による投資利益	6,362	10,326
その他	1,708	626
営業外収益合計	8,739	12,140
営業外費用		
支払利息	711	699
出向者労務費差額負担	416	372
その他	374	781
営業外費用合計	1,502	1,853
経常利益	13,919	13,430
特別利益		
権益譲渡益	—	※1 809
負ののれん発生益	—	198
固定資産売却益	※2 175	—
特別利益合計	175	1,008
特別損失		
事業構造改善費用	※3 168	※3 1,143
のれん償却額	—	476
環境改善対策費用	※4 150	—
特別損失合計	318	1,620
税金等調整前四半期純利益	13,776	12,819
法人税等	1,835	1,975
少数株主損益調整前四半期純利益	11,940	10,844
少数株主利益	275	250
四半期純利益	11,665	10,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,940	10,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	2,045
為替換算調整勘定	3,524	△529
退職給付に係る調整額	—	100
持分法適用会社に対する持分相当額	5,597	△2,078
その他の包括利益合計	9,984	△461
四半期包括利益	21,924	10,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,981	10,138
少数株主に係る四半期包括利益	943	243

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、日本アクリエース㈱は株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図る為、これらの連結子会社のうち、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD. は決算日を3月31日に変更しております。

なお、上記子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は160百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が270百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により売上高を計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。

当社グループの売上計上基準を検討した結果、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。また、当社グループの海外連結子会社は主として検収基準により売上高を計上しておりますが、当社グループ内における売上計上基準の統一を図ることが重要であると考え、売上計上基準の変更準備を進めて参りました。当該変更準備が完了したことから、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準へ変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ165百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
特脘菱天(南京)精細化工有限公司	1,808百万円	特脘菱天(南京)精細化工有限公司	1,693百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	228	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	150
従業員	288	従業員	276
その他 8社	983	その他 11社	1,069
計	3,310	計	3,190

2 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	43百万円	50百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
権益譲渡益	－百万円	809百万円

当第1四半期連結累計期間の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
固定資産売却益	175百万円	－百万円

前第1四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

※3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
事業構造改善費用	168百万円	1,143百万円

前第1四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社連結子会社における工場移転・縮小に係るものであります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額168百万円です。

当第1四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている天然ガス系化学品事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額711百万円、減損損失339百万円、その他の損失92百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	機械装置 他	339百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、設備停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が概ね1年であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

※4 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
環境改善対策費用	150百万円	－百万円

前第1四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	5,893百万円	5,662百万円
のれんの償却額	—	476
負ののれんの償却額(△は益)	△49	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,636	37,114	36,643	14,772	164	—	130,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,134	455	278	1	17	△2,887	—
計	43,770	37,570	36,922	14,773	182	△2,887	130,331
セグメント損益 (経常損益)	5,661	1,328	3,469	2,190	244	1,025	13,919

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額1,025百万円は、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,028百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,894	33,013	39,403	15,261	150	—	134,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,326	581	303	0	22	△4,234	—
計	50,220	33,595	39,707	15,262	173	△4,234	134,723
セグメント損益 (経常損益)	9,445	305	1,169	1,509	199	802	13,430

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額802百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用806百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、売上計上基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」で売上高が10百万円増加、セグメント損益が4百万円減少、「芳香族化学品事業」で売上高が80百万円増加、セグメント損益が19百万円増加、「機能化学品事業」で売上高が47百万円増加、セグメント損益が171百万円減少、「特殊機能材事業」で売上高が53百万円増加、セグメント損益が10百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」において339百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

(重要な負のものれん発生益)

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円82銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,665	10,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	11,665	10,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,706	451,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当

平成26年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,710百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月6日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により売上高を計上していたが、当第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。